

日本の地域構造 5

人口流動の地域構造

伊藤達也
内藤博夫 編著
山口不二雄



大 明 堂

地域構造研究会
日本の地域構造 5

人口流動の地域構造

伊藤達也
内藤博夫 編著
山口不二雄

大明堂発行

人口流動の地域構造

¥ 2200

昭和54年8月22日 発行

編著者 © 伊藤達也
内藤博夫
山口不二雄
発行者 神戸祐三

発行所 東京都千代田区神田小川町 3-22 株式会社 大明堂
郵便番号101 振替 東京0-15270番
電話 東京 (03) 291-2374 (代)

印刷：科学図書 製本：協和製本 M. I

1333-510040-4325

刊行にあたって

日本の経済は、1970年代なかばにいたると成長が停滞するが、経済地理学の研究も、戦後の復興期に続いて1960年代には高度成長・高蓄積を遂げ、1970年代にはいと停滞した。1970年代は、いわば新しい経済社会を模索する苦悩の時代である。

われわれはこのときにあたり、1975年5月、集まって地域構造研究会を組織した。具体的な地域研究を積み重ねて日本の経済地域を区分する作業を試み、ある種の経済地域ないし経済圏を摘出することができるならば、日本経済の地域構造を解明し、地域論を前進させるのに有意義ではないかと考えた。これが地域構造研究会発足の趣旨である。

研究会は、分野ごとに7つの班に分かれて活動し、春秋の2回、全体シンポジウムを行なった。会員は全国から集まり、1回のシンポジウムは2泊3日で、毎回30名前後が参加した。研究会は、八王子セミナーハウスで行なわれることが多く、1977年の秋には第5回をかぞえた。

われわれは発足にあたり、3年くらいを一つの区切りとしてその成果をまとめ、研究の整理をはかるとともに、より多くの識者の批判を得たいと思った。それがこの“日本の地域構造”シリーズである。第1巻は、経済地理学と地域構造について理論研究をした成果をまとめて刊行する。以下、第2巻は『日本工業の地域構造』、第3巻は『日本農業の地域構造』、第4巻『流通・情報の地域構造』、第5巻『人口流動の地域構造』についてまとめ、順次刊行する。さらに第6巻は主として所得・資金の面から日本経済の地域構造について論ずる予定である。

こうしたわれわれの研究成果を、読者諸賢のお手元に届けて、御叱正を待つものである。

1977年10月15日

地域構造研究会

世話人代表 北村 嘉行

は し が き

人間は住居を定め、集落・都市をつくって生活しており、定住生活は人間生活の基本的性格をあらわすものである。しかし人間は生活を営むなかで居住地をかえる必要に迫られることがある。また定住生活を維持している間でも、通勤・通学や旅行という形態での移動は日常的に行われている。定住生活は人間生活の基本的形態であるが、通勤・通学などの日々移動もまた人間生活の基本的活動といわなければならない。なぜなら、住居を定めた上で各種の活動に従事するのが生活の実態であり、活動には多かれ少かれ移動が伴うからである。このような観点から本書では人間の移動現象における2つの類型、すなわち居住地移動と日々移動をとり上げた。そこでは流動は両者を包含する概念として使われている。

一般に人口流動現象の発生と停止、移動距離（時間）の延長と短縮はそのときどきの経済的社会的条件の変化を反映する。とくに居住地移動は人口の地域的分布を変化させる要因として重要である。また日々移動は人口分布の変化についで生じるものである。戦後、とくに高度成長期に入ってから以降のわが国では、人口の大都市集中を軸にして人口移動が激しく行われ、人口の分布は大きく変化した。人口の動き（人口の時間的空間的变化）が経済の変化を集中的にあらわすものとすれば、人口流動は日本経済の地域構造とその変化を知る指標として役立つはずである。本書が日本の地域構造の1つに位置づけられたのは以上のような認識があるためにほかならない。

人口移動の主体は人間であるから、人口移動は単に人数だけの問題ではない。本書では移動主体である人間の属性に注目して移動の分析を行った。具体的にはライフ・ステージと職業のちがいによる移動特性の把握がそれである。本書の執筆者は大部分が人口学の専門家ではない。人口学以外の立場から、人口現象を分析したことは、居住地移動と日々移動を統一的に把握しようとしたこととともに、本書の特色となっている、もちろんこのことは人口学的アプローチの必要性

と有効性を軽視しているわけではなく、たまたま研究会のメンバーに人口学研究者が少かったことの結果にすぎない。

最後に編者を督励し、本書の刊行に御協力をいただいた大明堂社長神戸祐三氏と伊藤暢氏に感謝の意を表したい。

1979年7月

伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄

目 次

刊行にあたって

はしがき

第1章 課題と方法	1
第1節 本書の課題と方法	1
1. 本書の目的と構成(1) 2. 定職・定住生活と人口流動(4)	
第2節 戦後の人口移動研究の成果	9
1. 地理学上の成果(9) 2. 社会学における人口移動研究(10)	
3. 経済学における人口移動研究(11) 4. 人口学における人口移動研究(12)	
第2章 わが国の人口変動	15
第1節 人口動態と人口構成の変化	15
1. 人口の動向(15) 2. 就業構造の変動(18)	
3. 核家族世帯の急増と世帯規模の縮小(21)	
4. 人口移動と人口の大都市集中(23)	
第2節 人口の広域移動	27
1. 就業異動と住居移動(27) 2. ライフサイクルと人口の広域移動(29)	
3. 職業と人口の広域移動(33) 4. 人口の広域移動と賃金(37)	
第3節 大都市圏の構造と人口流動	41
1. 大都市圏の成立とその変化(41) 2. 大都市圏の地帯構造(43)	
3. 大都市圏人口の流動形態(46)	
第3章 人口の分布と変動	49
第1節 人口増加	49
1. 人口の自然増加と社会増加(49) 2. 都市と農村の人口増加(53)	
3. 市町村の人口増加(57)	
第2節 出生、死亡と人口再生産の地域性	61

vi 目 次

1. 課題の限定 (61)	2. 自然増加の地域分布変動 (62)
3. 出生率と死亡率 (65)	4. 人口再生産地域の変動 (70)
第3節 家族・世帯	72
1. 世帯数、世帯規模と家族構成の地域性 (72)	
2. 家族・世帯の地域性とその形成要因に関する諸説 (76)	
3. 「核家族世帯」化の地域性 (78)	
第4節 就業構造	81
1. 就業者の地域分布 (82)	2. 地帯別就業構造 (83)
3. 就業構造の地域性 (89)	
第5節 人口構造の地域性とその変化	90
第4章 人口の広域移動	94
第1節 ライフサイクルと人口移動	94
1. 進学移動 (94)	2. 就職移動 (105)
3. 転職移動 (127)	
第2節 職業と人口移動	137
1. 農家労働力の移動 (137)	2. 建設労働者の移動 (151)
3. 製造業自営業者の労働力移動 (161)	
4. 大企業現業労働者の配置転換移動 (172)	
5. ホワイトカラーの転勤移動 (181)	
第3節 人口の広域移動とライフステージ・職業	193
1. ライフステージと人口移動 (193)	2. 職業と人口移動 (195)
第5章 大都市圏人口の流動	197
第1節 大都市圏の拡大	197
1. 東京の場合 (197)	2. 大阪の場合 (208)
3. 名古屋の場合 (219)	
第2節 都市生活と人口流動	231
1. 通勤・通学による移動 (231)	2. 買物行動 (245)
3. 観光人口の流動 (256)	
第3節 大都市圏における人口流動の特徴	265
1. 大都市人口の郊外への移動 (265)	2. 都市生活にともなう移動 (267)
第6章 人口流動の地域構造	269
第1節 人口流動の諸形態	269

1. 人口流動の諸形態 (269)	2. 通勤圏の地域構造 (271)	
第2節 人口の広域移動の地域構造		273
1. 人口の広域移動の諸形態 (273)	2. 人口の都市集中と大都市圏の拡大 (285)	
第3節 地域人口の変動		291
1. 人口構成の地域性とその変動 (291)	2. 将来人口の推計 (295)	

第1章 課題と方法

第1節 本書の課題と方法

1. 本書の目的と構成

問題意識 戦後30余年の中で、われわれは人口をめぐる様々な現象を観察してきた。そして、少産少死型社会の到来や、地方・大都市圏間の人口移動に対しての大都市圏内移動の圧倒的な優勢化など、大きな変化が私たちの目の前にある。そうした新しい経験もふまえて、一世代の経過をふりかえてみると人口再生産にかかわる長期的視野の必要があらためて指摘される。また一方では、人口移動に深くかかわる、生産やその他の就業機会の地域的展開についての広い視野での研究が前進してきており、それらの成果を人口分析にどうとりいれるかという問題もある。そういう情勢をふまえてとくにわれわれが意識した問題が2つある。それは本書の目標ともいうべきものであるが、本書の成功いかんにかかわらずとりくみたい長期的研究課題でもある。

まず第1は、資本主義社会、また、より具体的に戦後日本社会の中で、人口現象・人口移動現象がどのように展開され、理解されるべきかという全体的見取図をつくりたいということである。この作業にあたり1つに、人口現象の背後には人口の再生産という共通の原点があるという認識が求められよう。人口再生産はその担い手である個人のレベルで見れば、20年・30年のオーダーの問題である。時間的視野もそれだけ大きくとり、長期的な因果関係をとらえなければならない。2つにその全過程が資本主義社会で展開されていることを見る必要がある。

家計支持者の賃金労働者としての就労の代価である賃金によって、家族の維持・再生産がはたされ、また家産の私有制度がとられているわけで、そうした人口再生産のスタイルが、人口の移動にどのような特性を与えているかが注意されよう。こうした問題の広さ、深さに対して、従来の研究ははたして十分なものであったろうか、当面する現象についての、ショートレンジな分析に追われ、また、現象の一部分をとりあげて全体をみないくらいが少なからずあったのではないか。本書は人口流動の地域的全貌を把握することを第1の目的にしている。時間の上でも、対象面でも、視野を大きくとり、その中で、人口の自然的再生産や人口の社会的増減、さらに日常の通勤・通学移動まで含めた広義の概念として、とりあえず使用している人口流動の全体を、全般的かつ統一的に説明する枠組をつくり、簡潔な説明原理をさぐってみたいのである。

第2の問題は、戦後日本資本主義の地域構造をとらえる一環として人口流動を整理し、地域構造の解明に寄与することである。1つに、資本の配置には労働力の配置が必ず対応する。労働力の配置を欠いた資本の配置は画に描いた餅である。こういう資本配置の裏面にある現象がどのように処理され、このシリーズの2巻・3巻で展開された生産配置の論理とかみあっていくかが、まず整理されなければならないだろう。2つに、所得や労働者の賃金を収入の源泉とし、しかも生産資本の生産した商品の流通を担当する、商業やサービス業などの部門の比重が、国民経済やその地域構造の中で無視できない比重をしめるに至っている現実がある。人口分布の変動は生産資本にとっての市場を変動させるだけでなく、商業やサービス業の配置をゆさぶり、これらによって新たな生産配置や労働力配置を引きおこすひきがねになるわけである。こうした3者の相互関係を意識した把握が必要であろう。

本書の構成 われわれの問題意識を、本書の構成に直接反映させてみた。第2章・わが国の人口変動、第3章・人口の分布と変動においては、戦後日本の人口変動をできるだけ長期的視野で、しかも広域的に把握することをこころがけている。第4章・人口の広域移動と第5章・大都市圏人口の流動は本書の分析の中心をなす部分であるが、一般に人間生活の再生産は定職・定住生活に立脚してい

るとの認識のもとで、人口移動、人口の日常的な流動を、次の2つの概念に整理してみた。第1は、定職・定住生活の基本的立地を与える人口の広域移動である。その形態にはいろいろあり、その1つに定住地・定職の両者の変更がともなわれるものがある。労働力の地域間の需給を調整する上で効果の大きいもので、定職のもとでの転勤や配置転換、出かせぎなども、この類型に含めてみた。2つに、地域労働市場の枠内での住居移動や就業移動がある。定住・定職のどちらかが堅持されるのが普通で、移動のフリクションは前者より弱い。ここでは、諸部門の生産配置や事業所配置と労働者の居住地の間の、通勤圏内における具体的な競合関係や依存関係が問題にされるのである。第2は、定住地・定職の変更なしに、くりかえされる日常の通勤や通学・買物行動などである。移動の延べ人員としてはおそらくもっとも多く、一生の中での試行回数としても当然に最大であろう。そしてそれは、生活のために不可欠の行為であり、その地域的広がりへの制約が、商業やサービス業の立地を規制し、従業地に対する住居地の位置的關係を限定するのである。こうした限界があるために、人口分布の枠をこえた労働力の地域的需給のずれが生じれば、住居移動をとまなう人口移動が必然的に求められることになる。なお、第1の概念を第4章で扱い、第1の概念の後半、第2の概念を大都市圏を事例に例示することとして、第5章に合算した。そして第6章は、われわれの気の長い共同作業の中間総括をこころみるものである。

構成上に反映されるわれわれの分析視角は、以上にとどまるものではない。たとえば、定職・定住を日本における人間生活の基本としてみれば、住居移動についてはなんらかのフリクションを想定しなければならない。しかもそれはライフステージによって大きく異なるであろう。人口の広域移動の担い手は現に若年層なのである。また職業によってみた時に、労働内容に差があるし、賃金格差もあるのだから、フリクションの程度は一律でないだろう。そうした認識に立脚して、第4章をさらに2分している。

このように、本書の構成は、さきにあげた見取図づくりの具体的な表現としてたてられている。本題に入る前に、こうした本書独得の整理のしかたを検討すべきなのかもしれない。

なお、縁事移動については資料の制約からとりあげることができなかった。一般的な人口移動の話に解消してもかまわない問題であろうが、農家後継者の嫁問題といった独自の問題もあり、今後の課題にしておきたい。

2. 定職・定住生活と人口流動

1) 人間生活における定職・定住

すでにふれたように資本主義社会での人口の維持は、家計支持者が労働力を販売し、その代価として賃金を得、それを直接的な生活手段の購入にあてることで日常的に行なわれ、そうした家族生活の過程で人口の世代的再生産が果される。そして、定職につき定住することは、こうした人口の維持・再生産過程を円滑にしすすめるための不可欠の前提である。

なぜならば第1に、就業の安定は、1日として欠くことのできない生活費の支出を保証し、生活の安定に大きく寄与する。たび重なる失業によって生活費に欠き、求職のために労力がたびたびさかれることは、けっして望ましいことではない。資本家の側としても、労働力需給の円滑な調整を一方で望みながらも、他方では、信用でき熟練をつんだ労働力の長期的な雇用を好む面が強い。第2に、こうした定職生活にとって、定住は安定した就業を日常的に保証する前提であるとともに、子弟の教育面への配慮、様々な生活情報や人間関係の蓄積、土地・家屋などの私有の問題が働いて、定住生活の維持そのものが一人歩きしてくる面がある。さらに、定職・定住生活は国家によっても歓迎されよう。それは徴税と国民統治を容易にする。

人間生活が定職・定住生活を基本とする中で、人口の移動は一般に好んで行なわれるものではない。人間は、より安定した定職・定住生活を営むために、その機会を求めて移動し、職住分離のもとで、生活のための安定した職を守るために、長距離通勤に耐えるのである。人間の一生の時間の中で、移動にさかれるそれはけっして大きくはなりえない。それは直接的労働過程の中断を一般には意味し、人口再生産の中での好ましくはないが必要な行為として人口移動が行われる

のである。そして日常的な生活圏の範囲をこえる住居移動は、一般に限られた事情のもとでのみ行われる。その1つは、労働力需給の地域間調整が求められ、そのための労働力移動にメリットが見出される場合である。この労働力需給の地域的アンバランスは、就業の場の配置状況によっても、人口構成の地域差にもとづく労働力の世代的な再生産の地域的な相違によっても生じうる。2つは、縁事や、引退した世代の扶養や家産の維持のために、移動が必要となる場合である。この場合はどちらかの世帯の定職・定住生活を基盤にすることができるのでフリクションは相対的に少ないであろう。3つは、相対的によりよい定住生活づくりのための移動である。通勤圏の存在は逆に、工場や事業所と住居を一定地域に集中させ、さらに商業やサービス業の事業所が、買物商圈の制約のためにそれに加わって、広範囲な立地競争をひきおこす。日常生活圏の中に住宅地を求めることがこういう事情のもとで行きづまると、定住地の郊外移動がひきおこされるのである。

2) ライフサイクル、職業と移動のフリクション

人口移動が一般には必要悪であるという認識のもとで、つぎに移動のフリクションの人間の属性による相違という問題が注目されることになる。

年齢 問題とされる属性の第1は、年齢である。年齢はまず1つに、自分の主体的判断の上での住居移動が可能なのかどうかという問題として、人口移動分析の場面に現われてくる。まだ若いうちは親に扶養されているので、幼少年層の人口移動は親世代の人口移動に付随して、主体性のないものとして行われる。独立する年齢に達してはじめて、主体的な住居移動が可能になり、さらに年齢を経るにしたがい、賃金・所得が上昇し、生活費余剰の蓄積が増し、主体的な住居選択の物質的基盤が増加する。親の世代の引退は子の世代に家継承への配慮を求めるが、親世代は高齢化・引退によって住居移動の主体性を失うことになる。2つに移動の制約要因のライフサイクルによる変化が考えられる。成長してから一定時期の単身時代に、移動の制約要因はもっとも小さい。なぜならば、移動にあたって配慮の求められるのは自分自身の生活のみだからである。単身生活の家産は

少なく、単身者むけ住居はどこであれ比較的簡単に得ることができる。そして資本にとって長く雇用できる労働力の調達対象となる年代として求人は多く、ある程度親がかりの生活に立脚できるので、求職運動も容易である。年齢を重ねるにしたいが、制約は逆に増加する。移動には家族の構成員への配慮が求められる。家産が増加し、また転職のメリットをデメリットが上回るようになる。

このような要因が働くために、人口移動はライフステージにしたがって性格を変える傾向がきわめて強い。つまり、広域的な人口移動は、青年期にもっとも旺盛に展開される。壮年期にむかい、定職を前提とした地域労働市場内での持家志向的郊外移動がその比率を高め、広域的な人口移動は、定職生活に立脚した転勤・配置転換によるものや、「Uターン」や、一時的に単身で住居を移す出かせぎなどの形の、よりフリクションの少ない形態にその主力を移すことになる。日常的な人口流動さえ世代によって相違する。幼年期には決まったものではなく、その範囲も狭い。少年・青年期に通学移動があらわれ、青壮年期以降、通勤移動が一般的な形態になる。

なお、性別が影響するところもけっして少なくはない。一般に結婚前の女性の人口移動の範囲は狭い。結婚後の女性のそれは、男性に従属する傾向が強い。また買物行動の主力は現在のところ女性である。

職業 第2の大きな問題は職業の差異にかかわる要素である。1つに、親の職業による子の将来的な職業選択への制約があげられる。とくに農家後継者の帰郷志向や、医師の子弟の医科志向などの形で、それは現在でもある程度の意味を持っている。2つに学歴と職業の一般的対応、職業領域による労働移動の特性の存在という問題がある。移動の少ないものとしては、農地に移動を制約された農家の世帯主層や、営業に地域的基盤のある零細な自営業者層があげられる。小企業労働者には、転勤はないが転職は少なくない。移動が比較的多いものとしては、作業地そのものがかわる建設業や、転勤がならいとなっている大企業や官庁の管理者層がある。さらに職業による所得格差、労働のあり方の相違が、居住地選択や通勤範囲の広さを規制している。

3) 人口流動の地域構造

本書では居住地の変化をとまなう人口移動の他に、通勤や買物などの日常的な人の動きや、地域人口の増減・就業構造の変化という問題を包括的にとりあげるという立場をとり、以上を含めて人口流動という広義の概念を採用し、その全体的見取図づくりを試みたわけである。このように「人の動き」とでも置きかえて良いほど広くとらえた人口流動は、混沌としたものではなく、いくつかの構造的枠組を持つ現象だということができる。人の動きは、いくつかの決まって現われ、その現われ方の根拠の説明される流れのタイプにおのずから整理され、それらの相互関係もまた明確だということである。説明を容易に、とくに人口再生産のあり方とかかわらせて行うために、身近な問題からはじめてみよう。

第1の性格の人の流れは、住居移動をとまなわない、現住居から出発してそこにもどる、いわば定住生活の一環とでもいえるような人口流動である。その地域的範囲や頻度などは、定住生活における生活時間の配分からおのずと規制されよう。まず一家の誰かが家計支持的な労働に従わなければならない。生活手段を調達し、生活の場を整え、食事を準備しなければならない。そして生存のためや労働能力の安定した再生産のためには、食事や睡眠・休息時間をはずすわけにはいかない。ところで資本主義が発達し、工場や事務所での社会的労働が一般化し、社会的分業が進めば進むほど、労働に従事するためや生活手段の入手のための移動が求められてくる。こうした生活のための移動の必要と絶対時間の制約・体力的精神的制約との兼ねあいで、狭く、しかし頻度は高い移動の圏構造が生まれてくることになる。目的や頻度に応じて耐えられる移動距離が相違するために、行為に応じて広さの異なった日常行動圏の重合構造が現われるわけである。そして、これらの移動こそ、もっとも普遍的で一般的な移動形態である。

第2の性格の移動は、住居地の移動をとまなうものである。より正確には、どこに、どのような形で定職・定住生活の場を求めるのかという基本的判断の問題であり、移動しない、あるいは親とともに住むという行為もその判断の1つといえよう。もともと人間生活は、可能な範囲内での通勤や自宅就業によってえた賃

金所得で維持されるものであるから、そうした日常的な人口流動では処理できない事態がおこれば、居住地移動が求められることになる。ある者が動き、ある者が現住地にとどまって需給が調整され、日常的な人口流動で処理できる状態が復元される。

この範疇の人口移動の見取図は、つぎのような形で与えられよう。第1は、移動が従来の通勤圏の範囲内にとどまるものである。これには、住居を移動しない、親元で就業する、出身地と同一の地域労働市場で就業する、同一企業への就業を維持したままで通勤可能な範囲で住居を移すなどという行為があげられる。家の後継や家産の継承に便利なこと、従来の様々な生活基盤を利用できることなどが長所である半面、労働力の自由な販売が限定されるという短所もかかえている。第2は地域労働市場の範囲をこえて住居を移すという行為である。住居移動の負担は一般的にはけっして小さくないので、そのフリクションが広域的な人口移動を若年層に集中させる要因となっている。この広域的な人口移動は、各地から、いきなり大きな地域労働市場にむかうことが多い。既存の労働力の活用で処理できないような供給不足が生ずるのは、大きな地域労働市場であり、それだけに広域的な求人活動が活発に展開されるし、住居移動の代償に確実な就業を求める移動者の志向にも合いやすい。ある職業領域は、全国から労働力を集めているが、一般的には、いくつかの伝統的な広域的就職市場圏が存在し、広域的な人口移動は数個に分断されている。

第3の範疇の人口流動は、地域別の人口構成や就業構造の変化、人口の社会増減・自然増減などいっさいを含み、地域人口の時間的継起による変化として現象するものである。私たちはそれを仮に地域人口変動と呼んでおく。1つにそれは生産配置などの変化の結果である。2つに、一面では第2の範疇の人口移動の結果であり、他面では労働力の地域的需給関係を変化させて、新たな人口移動や生産配置によるその解決を求める原因ともなる。広域的な人口移動は、まず人口の社会増減や就業構造の変化に寄与し、時間の継起とともに自然増減の地域性を引き起こす。この全過程が地域人口の変動として総括的にとらえられるのである。

(山口不二雄)